TDB 景気動向調査（全国） — 2011 年 1 月調査 —

2011 年 2 月 3 日

株式会社帝国データバンク　産業調査部
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　 http：//www.tdb-di.com/

景気 DI は 33.7、前月比 0.8 ポイント増と 3 カ月連続で改善

～ 国内景気は外需主導による底上げもみられるが、踊り場脱却には至らず ～

（調査対象 2 万 3,356 社、有効回答 1 万 1,017 社、回答率 47.2%、調査開始 2002 年 5 月）

＜2011 年 1 月の動向 ： 踊り場局面 ＞

2011 年 1 月の景気動向指数（景気 DI：0～100、50 が判断の分かれ目）は前月比 0.8 ポイント増の 33.7 となった。3 カ月連続で改善し、今回の景気回復局面における最高（33.5：2010 年 7 月）をわずかだが 6 カ月ぶりに更新した。

外需は中国やインドなどの新興国を中心に好調で、内需も初売りセールや気温低下による需要増、家電や住宅に対する政策支援の効果などで復調し、生産や販売など企業活動の改善基調が続いた。

しかし、家計の生活防衛意識が緩和される状況にはなく、内需の回復は遅れており、政策支援の縮小や終了による反動減もみられる。デフレが長期化するなか、原材料価格の上昇によって企業の収益性は厳しさを増しており、政策見通しの不透明感も雇用や設備など投資活動の重しとなっている。国内景気は外需主導による底上げもみられるが、踊り場脱却には至っていない。

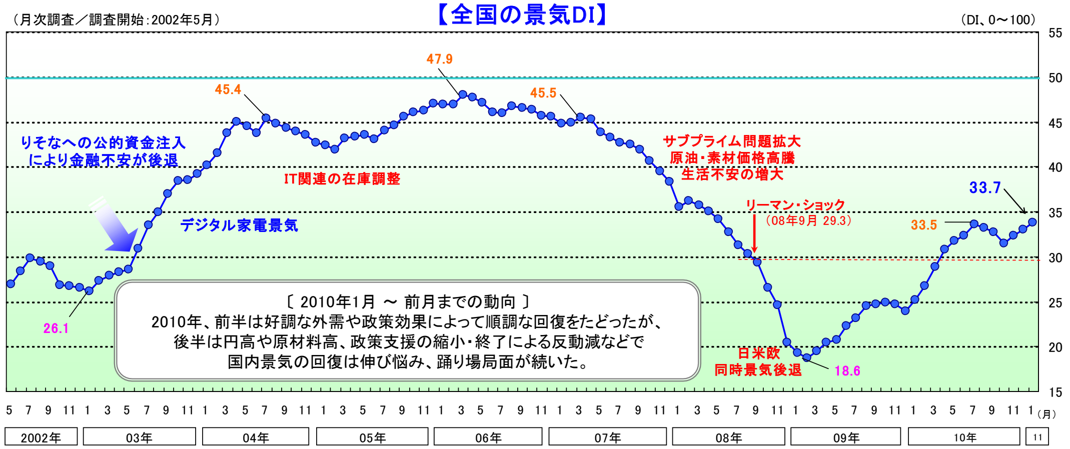
・好調な外需や内需の下支えで、生産や販売など企業活動の改善基調が持続

企業の生産活動は化学や鉄鋼、機械、電機、自動車関連などを中心に改善基調を持続した。また、衣料品や家電・自動車販売、外食、メンテナンスや教育サービスなどでも企業活動の改善が続いた。

・企業の収益性は厳しさを増し、雇用や設備投資の回復も進展せず

需要に力強さがないことから、原材料価格は上昇傾向にあるものの販売価格への転嫁は困難な状況が続いた。企業の売上高は回復が進んでおらず、収益性は厳しさを増している。

このため、化学メーカーや医薬品小売、電気通信サービスなど一部の業種を除いて、雇用（正社員・非正社員）を引き締める傾向に変わりはなく、設備投資も本格回復への兆しはみられない。



＜ 今後の見通し ： 踊り場局面 ＞

外需は好調で、次世代自動車やスマートフォン市場の成長・拡大など明るい材料もある。大手を中心とした企業業績の回復は今後も見込まれ、法人課税の引き下げや環境関連投資促進税制など新年度の税制改正と合わせて設備投資への波及も期待される。

しかし、長期化する日米欧の金融緩和政策によって新興国ではインフレリスクが増大しており、原材料価格の上振れリスクも高まっている。年明けに菅第 2 次改造内閣が発足したが、新年度予算案や財政再建の動向、貿易交渉の進展など課題は多く、春の統一地方選を控えて、一層の政局混乱も企業マインドを下押しする懸念がある。

景気予測 DI は「1 カ月後」（35.3、当月比 1.6 ポイント増）、「3 カ月後」（37.6、同 3.9 ポイント増）、「6 カ月後」（39.6、同 5.9 ポイント増）となった。国内景気は脆弱な内需が重しとなって、緩やかな回復にとどまるものとみられる。

景気DI	2010年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	25.1	26.7	28.8	30.7	31.7	32.3	33.5	33.2	32.7
前月比	1.2	1.6	2.1	1.9	1.0	0.6	1.2	▲ 0.3	▲ 0.5

景気DI	10月	11月	12月	2011年1月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	31.5	32.3	32.9	33.7		35.3	37.6	39.6	40.1
前月比	▲ 1.2	0.8	0.6	0.8	2011年1月比	1.6	3.9	5.9	6.4

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：全 10 業界がそろってリーマン・ショック前の水準を回復

・悪化した『農・林・水産』『金融』『運輸・倉庫』を除く 7 業界が改善した。

・**『不動産』（34.7）**… 前月比 1.4 ポイント増。3 カ月連続で改善し、リーマン・ショック前の水準（25.2 : 2008 年 8 月）に比べて改善幅は 9.5 ポイントと大きい。都市部における戸建てやマンション需要の復調に加え、先進各国での金融緩和政策の影響もあり、他の 9 業界（改善幅の平均 3.7 ポイント）よりも改善は顕著となっている。

・**『製造』（35.9）**… 同 1.0 ポイント増。3 カ月連続で改善して、全 10 業界中のトップとなり、全体の底上げをけん引役している。

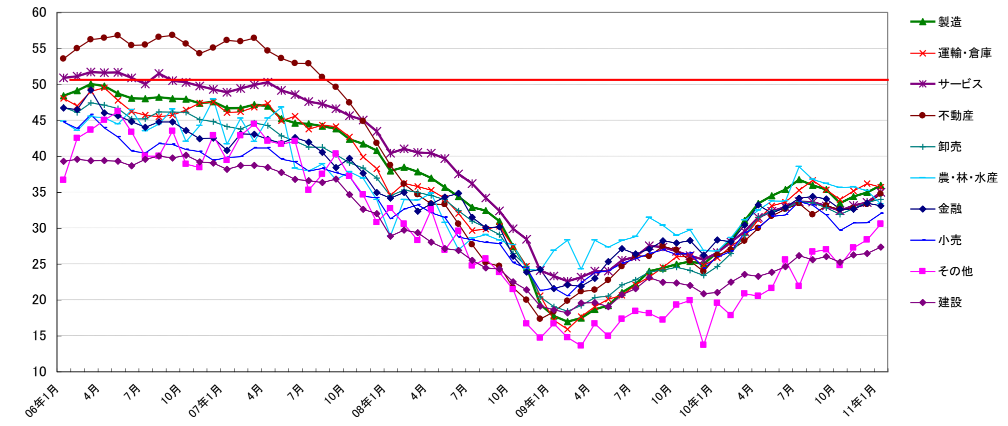
業種別では化学や鉄鋼、機械、電機などが改善基調を維持したほか、エコカー補助金終了の影響が残る「輸送用機械・器具製造」も新興国などの好調な外需によって 6 カ月ぶりに改善した。

・**『小売』（32.0）**… 同 1.3 ポイント増。2 カ月ぶりに改善したが、5 カ月連続で全体（33.7）を下回る水準が続いており、内需の回復遅れが目立っている。

業種別では繊維や家具などが改善したほか、政策効果が持続している「家電・情報機器小売」も同 0.8 ポイント増と 3 カ月連続で改善し、今回の景気回復局面での最高を更新した。また、「自動車・同部品小売」も 2 カ月連続で改善したが、エコカー補助金終了の影響は大きく、全 51 業種中で下から 2 番目と低水準が続いている。

・**『サービス』（35.0）**… 同 1.5 ポイント増。3 カ月連続で改善し、2 年 5 カ月ぶりにリーマン・ショック前の水準（34.2 : 2008 年 8 月）を回復。これにより、全 10 業界がそろってリーマン・ショック前の水準を回復した。

業界別グラフ（2006年1月からの月別推移）



→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差（8.6 ポイント）は、同 1.2 ポイント減と 2 カ月ぶりに縮小した。

		08年8月	08年9月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
農・林・水産		29.0	28.3	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	33.3	▲ 1.9	4.3
金融		30.0	30.1	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	33.1	▲ 0.4	3.1
建設		24.4	24.3	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	27.3	0.9	2.9
不動産		25.2	24.7	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	34.7	1.4	9.5
製造	飲食料品・飼料製造	33.5	31.6	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	32.9	▲ 0.1	▲ 0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	32.2	▲ 0.3	4.4
	建材・家具、窯業・土石製品製造	24.7	25.1	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	28.7	30.8	31.5	31.3	▲ 0.2	6.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	29.8	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	33.3	▲ 1.0	1.5
	出版・印刷	25.4	24.9	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	27.6	2.1	2.2
	化学品製造	32.5	30.5	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	39.6	1.5	7.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	36.3	1.3	2.9
	機械製造	36.0	34.8	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	39.2	1.6	3.2
	電気機械製造	35.1	32.4	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	39.9	1.2	4.8
	輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	37.2	2.7	▲ 3.0
	精密機械、医療機械・器具製造	34.2	33.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	41.7	0.1	7.5
	その他製造	28.1	27.5	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	29.9	1.4	1.8
	全　体	32.4	30.9	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	33.4	34.4	34.9	35.9	1.0	3.5
卸売	飲食料品卸売	31.0	30.2	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	32.5	▲ 1.8	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	27.7	29.1	29.7	29.7	0.0	4.2
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	30.6	▲ 0.3	7.7
	紙類・文具・書籍卸売	28.2	25.8	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	30.4	2.4	2.2
	化学品卸売	34.0	33.7	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	37.3	▲ 0.1	3.3
	再生資源卸売	45.8	46.5	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	42.4	▲ 0.1	▲ 3.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	31.0	29.3	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	34.2	1.1	3.2
	機械・器具卸売	32.1	30.8	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	36.2	1.2	4.1
	その他の卸売	29.8	28.6	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	33.1	0.7	3.3
	全　体	30.1	29.1	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	34.0	0.4	3.9
小売	飲食料品小売	32.1	30.9	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	31.1	30.8	▲ 0.3	▲ 1.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.9	28.6	34.1	5.5	7.3
	医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	41.7	▲ 2.1	9.6
	家具類小売	17.9	18.2	18.1	21.2	29.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	27.4	29.2	34.4	35.7	1.3	17.8
	家電・情報機器小売	33.0	31.7	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	38.2	0.8	5.2
	自動車・同部品小売	23.6	23.4	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	22.4	22.4	23.0	27.2	4.2	3.6
	専門商品小売	23.7	25.2	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	30.5	1.2	6.8
	各種商品小売	34.9	33.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	32.8	▲ 0.3	▲ 2.1
	その他の小売	22.9	22.2	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	19.4	▲ 2.8	▲ 3.5
	全　体	28.0	27.8	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	32.0	1.3	4.0
運輸・倉庫		29.8	30.2	25.8	27.4	28.8	31.1	33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	33.9	35.1	36.2	35.7	▲ 0.5	5.9
サービス	飲食店	33.3	31.9	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	34.7	0.9	1.4
	電気通信	44.4	43.6	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	50.0	58.3	56.1	55.0	▲ 1.1	10.6
	電気・ガス・水道・熱供給	37.0	38.9	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	45.8	1.4	8.8
	リース・賃貸	32.0	31.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	33.3	0.3	1.3
	旅館・ホテル	30.7	29.8	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	28.3	1.6	▲ 2.4
	娯楽サービス	29.0	29.6	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	32.8	0.9	3.8
	放送	30.4	26.7	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	34.4	▲ 6.2	4.0
	メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	36.7	2.8	2.1
	広告関連	26.7	26.2	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.3	26.8	25.7	27.9	27.3	29.7	2.4	3.0
	情報サービス	38.8	35.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	36.4	2.3	▲ 2.4
	人材派遣・紹介	40.1	38.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	37.5	▲ 0.8	▲ 2.6
	専門サービス	31.1	29.3	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	33.5	1.5	2.4
	医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	35.0	▲ 0.2	▲ 0.3
	教育サービス	34.9	31.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	36.8	2.5	1.9
	その他サービス	37.1	33.8	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	37.9	0.5	0.8
	全　体	34.2	32.4	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.6	33.1	32.4	33.1	33.5	35.0	1.5	0.8
その他		25.7	23.8	19.5	17.8	20.8	20.5	21.6	25.6	21.9	26.7	27.0	24.8	27.2	28.3	30.6	2.3	4.9
格差（10業界別『その他』除く）		9.8	8.1	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8	8.6		

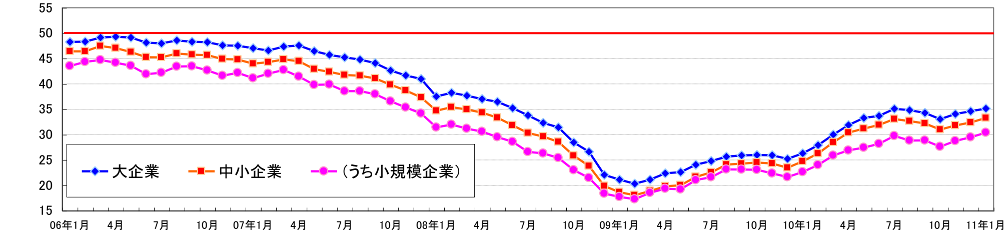
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」いずれも3カ月連続で改善

・「大企業」（35.1、前月比0.5ポイント増）、「中小企業」（33.3、同0.9ポイント増）、「小規模企業」（30.4、同0.9ポイント増）のすべてが3カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差（1.8ポイント）は、前月比0.4ポイント減と2カ月連続で縮小した。

規模別グラフ（2006年1月からの月別推移）



	08年8月	08年9月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
大企業	32.3	31.4	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	0.5	2.8
中小企業	29.6	28.6	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	0.9	3.7
（うち小規模企業）	26.3	25.4	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	0.9	4.1
格差（大企業－中小企業）	2.7	2.8	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『九州』は3カ月ぶりに悪化し、「宮崎」は全国最下位に落ち込む

・悪化した『北海道』、『四国』『九州』を除く7地域が改善した。

・**『北海道』（25.8）**… 前月比0.8ポイント減。農産物の不作や価格低迷、公共工事の低迷などで域内の『農・林・水産』（26.7）や『建設』（19.8）、『製造』（25.2）など7業界が悪化した。いずれも他地域と比べて低水準であり、『北海道』は11カ月連続で全国10地域中最低となった。

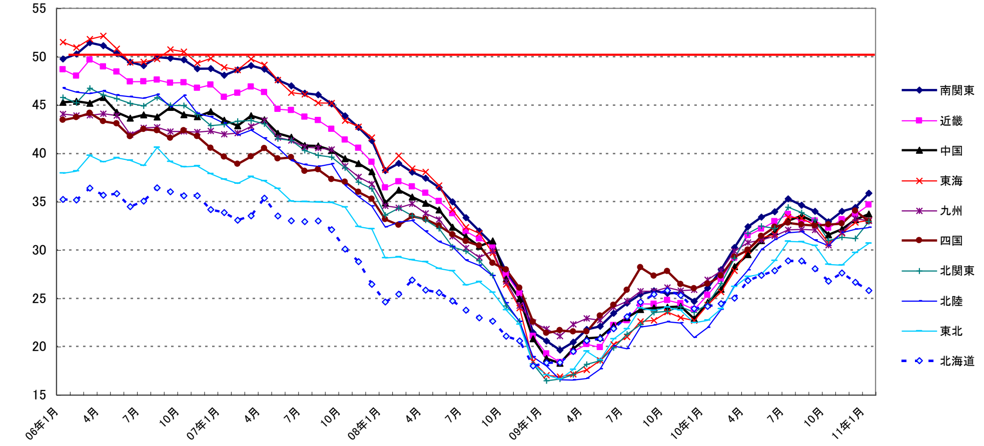
・**『南関東』（35.9）**… 同1.5ポイント増。内外需の下支えによって『建設』（29.5）や『不動産』（37.9）、『製造』（37.1）、『サービス』（36.6）など8業界が改善し、『南関東』は全国10地域中で12カ月連続の首位となった。

・**『東海』（33.1）**… 同0.3ポイント増。鉄鋼や自動車関連業種が改善した『製造』（35.3）は改善したが、内需の低迷が『不動産』（31.0）や『サービス』（32.6）など4業界の悪化につながっており、『東海』は5カ月連続で全国水準（33.7）を下回った。他の都市圏に比べて回復の遅れが目立っている。

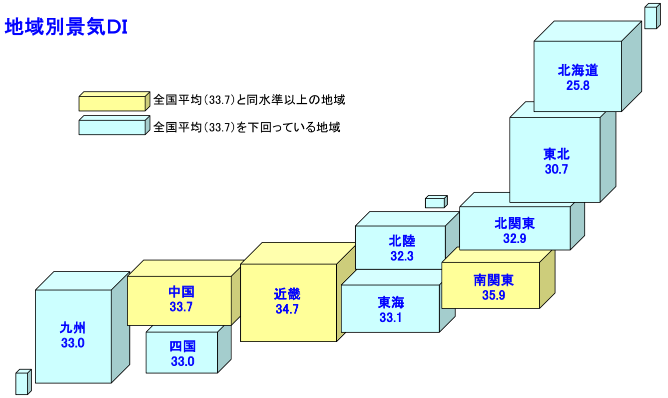
・**『九州』（33.0）**… 同0.2ポイント減。『製造』（35.8）など5業界が悪化し、3カ月ぶりに悪化した。特に「宮崎」（25.7）は、鳥インフルエンザの発生や新燃岳噴火の影響を受けて4カ月ぶりに悪化し、47都道府県別で再び全国最下位に落ち込んだ。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差（10.1ポイント）は、同2.3ポイント増と5カ月連続で拡大した。

地域別グラフ（2006年1月からの月別推移）



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	前月比	リーマン・ショック前（2008年8月）との比較
北海道	23.0	22.6	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	▲ 0.8	2.8
東北	26.7	25.6	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	1.0	4.0
北関東	28.9	27.4	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	1.7	4.0
南関東	32.0	30.6	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	1.5	3.9
北陸	28.4	27.3	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	0.2	3.9
東海	31.7	29.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	0.3	1.4
近畿	31.2	30.3	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	1.0	3.5
中国	30.4	30.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	0.6	3.3
四国	30.4	28.6	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	▲ 1.0	2.6
九州	29.2	29.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	▲ 0.2	3.8
格差	9.0	8.3	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

業界別の景況感「現在」（2011年1月調査分）

業界名	11月	12月	1月	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
農・林・水産	35.7	35.2	33.3	× TPP問題など先行き不透明で農家の作付け意欲が薄れてきている（農協） × 建築用木材の価格は半年前より上がっているが、品薄によるものであり実需が弱い。生産量が増大すれば反落する恐れが大きい（林業） × 原油価格の高騰にともない飼料価格が上昇している。一方、デフレによる販売価格の低下の影響も受けている（養豚）
金融	32.6	33.5	33.1	△ 取引企業の一部に売上高の下げ止まりがみられるが、全体的にはまだ厳しい。利益面でも依然として厳しい（信用金庫） × 家電エコポイントの縮小による反動減がでている（クレジットカード） × 民間における設備投資などの資金需要は回復していない（信用金庫） × 貸金業向けの規制強化の影響が続いている（消費者金融） × 生命保険は少子高齢化、景気低迷で厳しい（保険）
建設	26.2	26.4	27.3	○ 1月から2月は内装工事の繁忙期にあたり、職人がいない状況（内装工事） ○ 住宅エコポイント等の影響で動いているように感じる（建築工事） ○ 原発関連の工事が続いているので、例年より良い（鉄骨工事） × 製造業の設備投資が増加しない。民間建築も極めて低調。大手スーパーの撤退も散見される（建築用建具工事） × 公共工事減少、先行き不透明で設備投資意欲低く、民間工事はさらに減少している。ムダ削減、経費圧縮で価格破壊の状況にある（管工事） × 旧年度の補正予算の影響も終了し、本年度の補正予算はこれからなので現在は狭間で仕事がない（冷暖房設備工事）
不動産	32.7	33.3	34.7	○ 神奈川では分譲地の売れ行きが好調（建物売買） ○ 東京では昨年秋から少しずつ回復感を実感している（不動産賃貸） × 東北では大雪で経済的な動きがさらに悪化した。業界としても底ばいが続いている状況にある（不動産売買） × 相変わらず先行き不透明感が市場を支配していて、テナントの投資意欲も当面様子見の状況。一部の顧客においては、本年も引き続き物流拠点を縮小する動きがある（不動産賃貸）
製造	34.4	34.9	35.9	○ 中国を中心に米国経済も景気回復基調にあり、工作機械の受注は昨年末あたりから好調である（工作機械製造） ○ LED照明は売れ行きが予想より早くきている（照明器具部品製造） △ 商用車や建設機械部品は内需の回復が足踏みしている一方、海外需要が補って出荷高としては横ばい傾向にある（自動車部品製造） × 住宅減税、住宅エコポイントなどの刺激策はあるが、所得減少、少子高齢化、人口減少などで市場が縮小している（住設機器製造） × 非常に安価な中国製品の大量流入により販売先からの値下げ要請が強いが、原材料価格が上昇するなかで値下げできない（鋼材製造） × 円高と海外生産移管で国内生産が落ち込んでいる（自動車部品製造）

業界名	11月	12月	1月	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
卸売	32.7	33.6	34.0	○ 自動車関連で設備投資の動きがあり、若干良くなってきている（鉄鋼卸売） ○ 春節の長期休暇で中国から国内生産に流れてきている（婦人服卸売） ○ LED照明関係の受注が好調。また、地上波デジタル化によるデジタル画像検査装置メーカーからの受注も好調（電気器具卸売） × 原料高騰の影響で仕入価格上昇、販売価格低下となっており、流通はますます厳しい状況に追いやられている（鉄鋼卸売） × 世界的な異常気象で農水産物価格が高騰、中国は加工費上昇してるが、食品業界はデフレから脱却できず、コスト転嫁が困難（生鮮魚介卸売）
小売	30.7	30.7	32.0	○ 寒気により、冬物商品が好調で業績を押し上げている（婦人服小売） △ エコカー補助金終了のショックから徐々に回復はしているが、ようやく本来の状態に戻っただけで景気が良くなったわけではない（自動車販売） × エコポイントの切り替えと年末商戦が終わり、通常年度よりも早いタイミングで閑散期に突入している（家電小売） × 各社で新型車発表が相次いではいるが、その割には市場の動きに元気がない。ユーザーは価格志向が依然として強い（自動車販売）
運輸・倉庫	35.1	36.2	35.7	○ セメントは長期停滞傾向にあったが、11月以降下げ止まっており、特に首都圏は忙しい（貨物自動車運送） × 荷主から「2月より現行料金を25%削減」を通告された。荷主も厳しいと思うが、末端業者には深刻な状況（貨物自動車運送） × 農産物不作により荷況が悪化している（運送取次） × 食品物流会社同士の値下げコンペが行われ、仕事がなくなるか大幅値下げか、どちらも厳しい（貨物自動車運送） × 年末商戦の反動で、正月明けから荷動きが悪化（貨物自動車運送）
サービス	33.1	33.5	35.0	○ スマートフォン、モバイルコンテンツ市場などの拡大により、データセンター事業の成長は続いている（電気通信） × 他ホテルとの競争激化による宿泊費低下や旅行社、航空会社からの値下げ要請の増加。年末からの寒波と天候不順も悪影響（旅館） × 円高による業績不振、投資抑制の影響がソフトウェア業界にも出てきている（ソフト受託開発） × 会員の減少が止まらない（スポーツクラブ） × 顧客の来店頻度、客単価等の落ち込みがあり、既存店の売り上げが減少している（クリーニング）

業界別の景況感「先行き」（2011年1月調査分）

業界名	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
農・林・水産	× 穀物価格の高騰の影響が徐々にでてくると懸念している（酪農） × 木材価格の本格的回復には住宅建築の増加が必須だが、期待できる状況にはないと判断している（林業） × 政策に不安を感じており、先行き不透明感が強い（農協） × 政局混迷で今後の政策がどうなるのか分からない。地方は個人消費の低迷と雇用縮小で厳しい（養鶏）
金融	× 良くなると思う材料が見当たらない（信用金庫） × 規制強化の影響は当面続くと思われる（消費者金融） × 景気回復への足がかりがない（事業者金融） × 家電エコポイントの縮小・終了の影響が今後も続くことを懸念している（クレジットカード）
建設	○ 民間の住宅を中心に工事需要は回復の兆しを見せている。また設備投資関連についてもようやく徐々に動き出してきた感がある（大工工事） × 先行き不透明に加え、選挙もあり工事発注件数も減少するとみている（塗装工事） × 政治混迷による政策の先行きの不安。また、東京ではオフィスビルが大量供給される2012年問題もあり、不安や暗さが多い（建築工事） × 公共工事は厳しく、景気低迷で民間工事も皆無（道路植栽・公園整備）
不動産	△ 少しは回復が見込まれるものの、政治の低迷による先行き不透明で、一進一退を繰り返しそう（不動産仲介） × 工場跡地に大型物流センターの建設計画が数カ所で進行しており、周辺では賃料低下による荷主獲得の争奪戦が繰り広げられる懸念がある。これが周辺の賃料相場にも影響を及ぼすであろう（貸ビル） × 当地への企業の進出に動きがない（不動産賃貸） × 個人消費に活力なく、それを打開する要素もない（不動産賃貸）
製造	○ 価格競争は激しいが、新規引き合いが年度末に向け前年度比で活発になってきた（プリント配線製造） × 地デジ関連工事がいずれ反動減となることは明らか（配線器具製造） × 円高および資源高が続く見通し（電気機械製造） × TPPの影響が今後見込まれることなどから、国産を扱う食品製造メーカーは一段と厳しくなると思う（肉製品製造） × 需要回復の気配がないなか原材料価格上昇が見込まれる（塗工紙製造） × 自動車の販売がエコカー補助金打切り後の落ち込みから、脱却できそうないない（自動車部品製造）

業界名	判断理由 （○＝良いと判断した理由、△＝どちらでもない理由、×＝悪いと判断した理由）
卸売	△ アジア地域の旧正月明けの荷動きに期待している。ただ在庫過剰の懸念もあり、どちらともいえない（和洋紙卸売） △ 中国、インドなど新興国に対する輸出の経済効果はあるが、内需は雇用の悪化、デフレ、増税で消費の回復が見込めない（紳士服卸売） × 需要の先食い終了で円高も継続。統一地方選で政治混迷（化学品卸売） × 中国の物価上昇で入荷や仕入単価に悪影響ありそう（婦人・子供服卸売） × 宮崎では鳥インフルエンザの発生、新燃岳噴火の火山灰の影響による地域経済の低迷、材料単価の急騰で厳しさが見込まれる（鋼材卸売）
小売	× デフレスパイラルに陥っているように思う（スーパー） × 企業努力はしていくが、給与が上がらない状態では、どうしても、購買力が落ちてしまう。先の見通しが良くなるとは思えない（婦人・子供服小売） × 一人当たりの買い物単価が下がり続けており、今後も回復の兆しがみえない（生協） × 新型車の上市で多少台数は持ち直すと思われるが、さらなる政策支援がない限り、消費意欲はそれほど上向きにはならない（自動車小売）
運輸・倉庫	○ 東南アジア向け輸出の好調で物流量の増加に期待できる（貨物輸送） ○ 円高およびデフレ進行の状況下、国際貨物を取り扱うため、輸入貨物の増加が見込まれる（海運・陸運） × 政策支援の縮小・終了により、国内自動車販売に期待できない（梱包） × 先行き不透明感が蔓延し設備投資の抑制が続いている。また、公共事業の減少、雇用不安による個人消費の低迷に物流の減少に加え、円高でも燃料価格が上昇しコスト増が見込まれる（貨物自動車運送）
サービス	○ 都内23区を中心にマンションの折り込み広告需要が拡大（広告） ○ 鹿児島は3月の九州新幹線全線開通による好影響がある（ホテル） △ 国内景気の回復に1年程度遅れてから、IT関連投資の受注が盛り返すことを期待している（情報サービス） × 今年後半以降においても、内需が振るわないため、企業においては広告宣伝予算の削減が継続される（広告） × 公共工事縮小だけでなく、民間案件も回復の兆しが見えない（リース） × 雇用状況の明るい兆しが見えてくるまで最低5年はかかるとみている。価格競争の激化が進行し、客単価が下がっていくことは容易に想定できるため、売上高の減少は避けられない（設備機器メンテナンス）

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,356 社、有効回答企業 1 万 1,017 社、回答率 47.2%）

（1）地域

北海道	582	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,201
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	658	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,824
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	690	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	684
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,657	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	349
北陸（新潟 富山 石川 福井）	522	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	850
		合　計	11,017

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		41
金融		133
建設		1,526
不動産		290
製造	飲食料品・飼料製造業	346
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	123
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	250
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112
	出版・印刷	219
	化学品製造業	417
	鉄鋼・非鉄・鉱業	509
	機械製造業	482
（3, 096）	電気機械製造業	371
	輸送用機械・器具製造業	98
	精密機械、医療機械・器具製造業	76
	その他製造業	93
卸売	飲食料品卸売業	430
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	231
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	409
	紙類・文具・書籍卸売業	121
	化学品卸売業	330
	再生資源卸売業	24
（3, 458）	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	393
	機械・器具卸売業	1,091
	その他の卸売業	429

小売	飲食料品小売業	80
	繊維・繊維製品・服飾品小売業	46
	医薬品・日用雑貨品小売業	22
	家具類小売業	14
	家電・情報機器小売業	41
	自動車・同部品小売業	62
（474）	専門商品小売業	137
	各種商品小売業	66
	その他の小売業	6
運輸・倉庫		413
サービス	飲食店	36
	電気通信業	10
	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	リース・賃貸業	147
	旅館・ホテル	40
	娯楽サービス	60
	放送業	15
	メンテナンス・警備・検査業	144
	広告関連業	143
	情報サービス業	415
（1, 556）	人材派遣・紹介業	56
	専門サービス業	224
	医療・福祉・保健衛生業	99
	教育サービス業	19
	その他サービス業	140
その他		30
合　計		11,017

（3）規模

大企業	2,635	23. 9%
中小企業	8,382	76. 1%
（うち小規模企業）	(2,376)	(21. 6%)
合　計 （うち上場企業）	11,017 (363)	100. 0% (3. 3%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

・2011 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2011 年 1 月 19 日～ 31 日（インターネット調査）

景気 DI について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
（0）	（1/6）	（2/6）	（3/6）	（4/6）	（5/6）	（6/6）
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　産業調査部　情報企画課　経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木　Tel：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。